

平成31年度糸魚川市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度糸魚川市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 3,630戸
- (2) 年間総給水量 898,200m³
- (3) 1日平均給水量 2,454m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、簡易水道整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	簡易水道事業収益	350,900
第1項	営 業 収 益	116,911
第2項	営 業 外 収 益	233,987
第3項	特 別 利 益	2

支 出

単位：千円

第1款	簡易水道事業費用	346,100
第1項	営 業 費 用	316,150
第2項	営 業 外 費 用	27,750
第3項	特 別 損 失	200
第4項	予 備 費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額129,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,000千円、過年度分損益勘定留保資金34,475千円、当年度分損益勘定留保資金60,925千円で補てんするものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資 本 的 収 入	538,700
第1項	企 業 債	285,700
第2項	他 会 計 負 担 金	53,368
第3項	工 事 負 担 金	21,271
第4項	補 助 金	178,360
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金	1

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	668,100
第1項	建 設 改 良 費	569,871
第2項	企 業 債 償 還 金	98,229

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業	285,700	普通貸借又は証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

31,560千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、78,400千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成31年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成31年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	簡易水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	平成31年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書	24 頁
6	平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

平成31年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業収益		350,900	303,200	47,700
1 営業収益		116,911	101,876	15,035
	1 給水収益	116,501	101,470	15,031
	2 その他営業収益	410	406	4
2 営業外収益		233,987	201,322	32,665
	1 他会計補助金	78,400	94,000	△ 15,600
	2 他会計負担金	15,494	15,381	113
	3 長期前受金戻入	140,072	91,852	48,220
	4 雑収益	20	88	△ 68
	5 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		2	2	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	2 その他特別利益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
給水収益	116,501	能生区域 316,700m ³ 糸魚川区域 493,700m ³ 青海区域 87,800m ³
加入金	210	口径13mm 2件
手数料	200	督促手数料 68 開閉栓手数料 132
他会計補助金	78,400	一般会計補助金
他会計負担金	15,494	一般会計負担金
長期前受金戻入	140,072	
その他雑収益	20	
消費税還付金	1	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業費用		346,100	299,000	47,100
1 営業費用		316,150	267,011	49,139
	1 原浄水費	35,550	31,483	4,067
	2 給配水費	28,163	22,560	5,603

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
燃料費	126	通信専用回線使用料	171
光熱水費	14	設備保守管理業務委託料	8,132
通信運搬費	381	水質検査手数料	18,017
委託料	8,132	水源地動力費	5,300
手数料	18,017	浄水薬品費	790
賃借料	190	一般経費	3,140
修繕費	2,500		
動力費	5,300		
薬品費	790		
材料費	100		
給料	4,079	職員人件費 1人	8,121
手当	2,174	水道メーター購入、修理及び検満取替費	1,295
賞与引当金繰入額	656	給配水管修理費	9,800
法定福利費	1,212	配水池及び圧送所動力費	4,500
備用品費	803	一般経費	4,447
燃料費	593		
通信運搬費	859		
委託料	2,683		
手数料	250		
賃借料	554		
修繕費	9,800		
動力費	4,500		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 総係費	252,437	212,968	39,469
2 営業外費用		27,750	27,988	△ 238
	1 支払利息	27,733	27,971	△ 238
	2 雑支出	17	17	0
3 特別損失		200	2,001	△ 1,801
	1 過年度損益修正損	200	200	0

(税 込)
 単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
給料	6,583	職員人件費 2人	12,155
手当	2,710	退職給付引当金	1,487
賞与引当金繰入額	1,025	検針業務経費	2,575
賃金	103	新潟県水道協会負担金	892
法定福利費	1,837	固定資産除却費	15,242
退職給付費	1,487	減価償却費	217,632
報酬	10	一般経費	2,454
旅費	159		
備用品費	50		
印刷製本費	94		
委託料	2,465		
手数料	163		
賃借料	655		
負担金	1,161		
保険料	283		
貸倒引当金繰入額	778		
固定資産除却費	15,242		
減価償却費	217,632		
企業債利息	27,716	企業債償還利息	
借入金利息	17		
その他雑支出	17		
過年度損益修正損	200		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	× その他特別損失	0	1,801	△ 1,801
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
予備費	2,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		538,700	641,600	△ 102,900
1 企業債		285,700	241,600	44,100
	1 企業債	285,700	241,600	44,100
2 他会計負担金		53,368	52,066	1,302
	1 他会計負担金	53,368	52,066	1,302
3 工事負担金		21,271	59,800	△ 38,529
	1 工事負担金	21,271	59,800	△ 38,529
4 補助金		178,360	181,022	△ 2,662
	1 補助金	178,360	181,022	△ 2,662
5 固定資産売却代金		1	82	△ 81
	1 固定資産売却代金	1	82	△ 81
× 分担金		0	107,030	△ 107,030
	× 分担金	0	107,030	△ 107,030

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	285,700	簡易水道事業債
他会計負担金	53,368	一般会計負担金
工事負担金	21,271	水道管布設替工事補償
国庫補助金	178,360	簡易水道等施設整備費補助金
固定資産売却代金	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		668,100	721,300	△ 53,200
1 建設改良費		569,871	625,342	△ 55,471
	1 配水及び給水施設整備費	562,277	573,550	△ 11,273
	2 資産購入費	7,594	51,792	△ 44,198
2 企業債償還金		98,229	95,958	2,271
	1 企業債償還金	98,229	95,958	2,271

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
委託料	2,090	経年管整備事業 33,000
工事費	550,290	新戸地内ほか（能生区域）
事務費	9,897	栗倉地内ほか（糸魚川区域）
		配水管整備事業 60,000
		中野口地内（能生区域）
		四ツ屋地内ほか（糸魚川区域）
		施設整備事業 2,090
		大野配水池（糸魚川区域）
		簡易水道整備事業 457,390
		根知地区（糸魚川区域）
		職員人件費 1人 9,797
資産購入費	7,594	簡易水道整備事業資産購入 1,125
		根知地区（糸魚川区域）
		施設用流量計 4,599
		水源井戸ポンプ 1,870
企業債償還金	98,229	

平成31年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	95
減価償却費	217,632
固定資産除却費	15,242
引当金の増減額 (△は減少)	2,661
長期前受金戻入額	△ 140,072
支払利息	27,733
未収金の増減額 (△は増加)	153,830
未払金の増減額 (△は減少)	△ 362
たな卸資産の増減 (△は増加)	909
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	277,668
利息の支払額	△ 27,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,935
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 520,875
国県補助金等による収入	199,580
一般会計からの繰入金による収入	53,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,927
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	285,700
企業債の償還による支出	△ 98,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,471
資金増加額 (又は減少額)	169,479
資金期首残額	281,330
資金期末残額	450,809

簡易水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		3		10,662	7,777	18,439	3,324	21,763
	資本勘定 支弁職員		1		4,398	3,789	8,187	1,610	9,797
	合 計		4		15,060	11,566	26,626	4,934	31,560
前 年 度	損益勘定 支弁職員		3		11,645	8,322	19,967	3,774	23,741
	資本勘定 支弁職員		1		4,365	3,142	7,507	1,471	8,978
	合 計		4		16,010	11,464	27,474	5,245	32,719
比 較	損益勘定 支弁職員		0		△ 983	△ 545	△ 1,528	△ 450	△ 1,978
	資本勘定 支弁職員		0		33	647	680	139	819
	合 計		0		△ 950	102	△ 848	△ 311	△ 1,159

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度		540	0	48		2,283	
	前 年 度		372	324	51		2,283	
	比 較		168	△ 324	△ 3		0	
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 職 付 費		合 計	
本 年 度	3,874	2,662	252	420	1,487		11,566	
前 年 度	3,819	2,517	252	120	1,726		11,464	
比 較	55	145	0	300	△ 239		102	

(注) 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△950	給与改定に伴う増減分	28	前 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	44	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△1,022	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 4人 前年度 4人 増 減 なし
職 員 手 当	102	制度改正に伴う増減分	8	本 年 度 給与改定に伴うもの	扶養手当の改定
			68	前 年 度 給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	26	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	312,925
	平均給与月額(円)	346,175
	平均年齢(歳)	44.04
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	332,250
	平均給与月額(円)	403,931
	平均年齢(歳)	45.10

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 4 月 1 日現在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
平成 30 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

備考 平成 31 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	4	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	4	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成31年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		9,327		
	ロ 建 物	95,466			
	ハ 構 築 物	△ 9,849	85,617		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,355,242			
	ホ 建 設 仮 勘 定	△ 358,713	4,996,529		
		282,814			
		△ 40,616	242,198		
	有形固定資産合計		1,254,827	6,588,498	
	固定資産合計				6,588,498
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			450,809	
(2)	未 収 金 品			228,486	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 1,218	
(4)	貯 蔵 品			909	
	流動資産合計				678,986
	資 産 合 計				7,267,484

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,597,678			
ロ	その 他 企 業 債	17,000			
	企 業 債 合 計		2,614,678		
(2)	引 当 金				
	退職給付引当金	2,936		2,936	
	固 定 負 債 合 計				2,617,614
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	78,342			
ロ	その 他 の 企 業 債	2,800			
	企 業 債 合 計		81,142		
(2)	未 払 金		612,265		
(3)	引 当 金				
	賞 与 引 当 金	2,382		2,382	
(4)	預 り 金		275		
	流 動 負 債 合 計				696,064
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		2,775,452		
	長期前受金収益化累計額		△ 236,814		
	繰 延 収 益 合 計				2,538,638
	負 債 合 計				5,852,316

資 本 の 部

6	資 本 金				1,409,904
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	補 助 金	5,007		5,007	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金				
ロ	利 益 積 立 金				
ハ	建設改良積立金				
ニ	当年度未処分利益剰余金	257			
	利 益 剰 余 金 合 計		257		
	剰 余 金 合 計				5,264
	資 本 合 計				1,415,168
	負 債 資 本 合 計				7,267,484

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税 抜)
 単位：千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	96,227		
	(2) その他営業収益	675	96,902	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	26,880		
	(2) 給配水費	28,785		
	(3) 総係費	211,695	267,360	
	営業利益			△ 170,458
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	72,800		
	(2) 他会計負担金	15,156		
	(3) 長期前受金戻入	110,856		
	(4) 雑収益	990	199,802	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	27,154		
	(2) 雑支出	0	27,154	172,648
	経常利益			2,190
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	4		
	(2) その他特別利益	45,023	45,027	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	550		
	(2) その他特別損失	46,505	47,055	△ 2,028
	当年度純利益			162
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			162

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		8,202		
	ロ 建 物	95,466			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,746	90,720		
	ハ 構 築 物	5,282,609			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 168,585	5,114,024		
	ニ 機 械 及 び 装 置	276,933			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 18,478	258,455		
	ホ 建 設 仮 勘 定		830,914		
	有形固定資産合計			6,302,315	
	固定資産合計				6,302,315
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			281,330	
(2)	未 収 金			382,316	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 778	
	流動資産合計				662,868
	資 産 合 計				6,965,183

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,390,320			
ロ	その 他 企 業 債	19,800			
	企 業 債 合 計		2,410,120		
(2)	引 当 金				
	退職給付引当金	1,449		1,449	
	固 定 負 債 合 計				2,411,569
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	95,429			
ロ	その 他 の 企 業 債	2,800			
	企 業 債 合 計		98,229		
(2)	未 払 金		612,627		
(3)	引 当 金				
	賞 与 引 当 金	1,648		1,648	
(4)	預 り 金		275		
	流 動 負 債 合 計				712,779
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		2,535,833		
	長期前受金収益化累計額		△ 110,071		
	繰 延 収 益 合 計				2,425,762
	負 債 合 計				5,550,110

資 本 の 部

6	資 本 金				1,409,904
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	補 助 金	5,007		5,007	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金				
ロ	利 益 積 立 金				
ハ	建設改良積立金				
ニ	当年度未処分利益剰余金	162			
	利 益 剰 余 金 合 計		162		
	剰 余 金 合 計				5,169
	資 本 合 計				1,415,073
	負 債 資 本 合 計				6,965,183

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,441,354千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

平成 31 年 6 月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 1,648 千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

平成 31 年度において、不能欠損のため、貸倒引当金 338 千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成 30 年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成 30 年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。